

1. お達者プランの策定状況について

(4) 介護サービス供給量調査について



加賀市市民健康部介護福祉課

令和5年10月26日

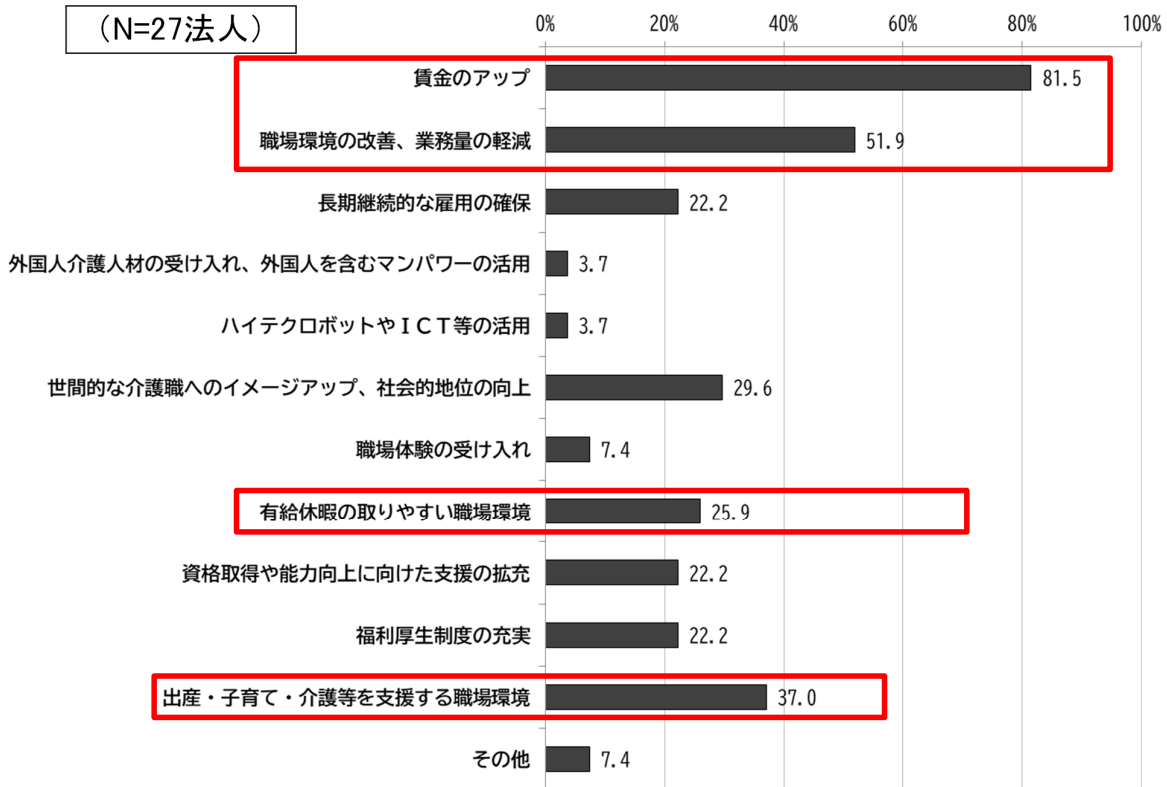
介護サービス供給量調査

目的	第9期高齢者お達者プランの策定にあたり、2026(令和8)年度までのサービス量推計を目的として、現在のサービス提供体制及び、今後の事業展開の把握を目的とした調査を実施
調査対象	加賀市内で高齢者向けサービスを提供する27法人(127事業所※) ※福祉用具貸与、居宅療養管理指導を除く介護保険サービス事業所
調査期間	7月10日～7月31日
調査内容	①サービス運営法人: 今後のサービス提供意向及び運営状況・課題に関する調査 ②サービス事業所 : 現状のサービス提供体制・実態に関する調査及び在宅医療に関する調査

主な設問

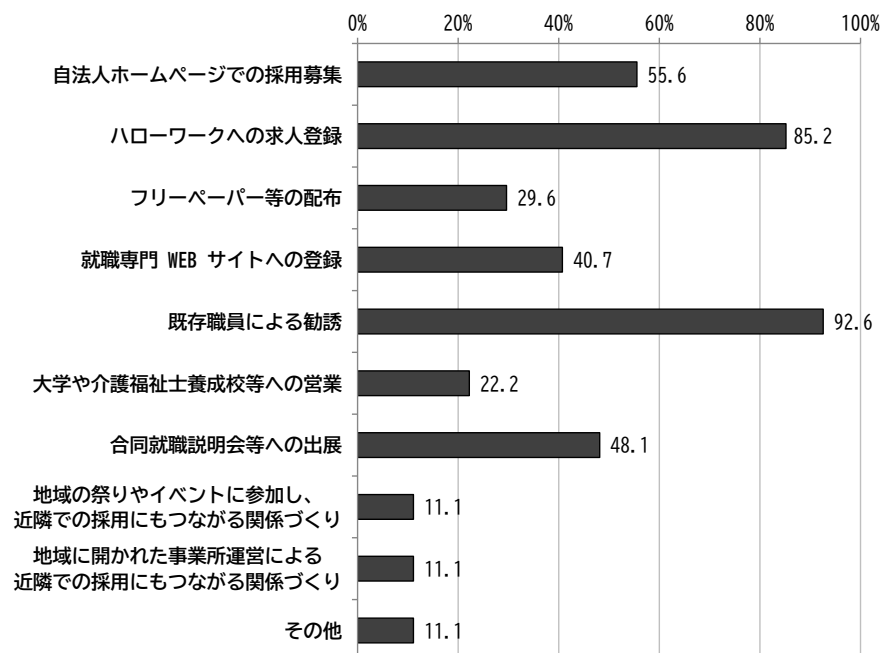
①サービス運営法人対象	(介護人材実態調査) ・介護従事者の確保等 ・介護従事者数等	(サービス提供体制意向調査) ・サービスの拡大や縮小の予定 ・法人独自の取り組みや意見等
②サービス事業所対象	(介護人材実態調査) 【全事業所共通】 ・保険サービス外の独自事業 ・職員の採用者数と離職者数 ・職員構成等 【訪問介護事業所対象】 ・1週間のサービス提供状況 ・サービス提供の課題 ・訪問介護員の確保	(サービス提供体制実態調査) 【全事業所共通】 ・サービス提供の課題 ・利用者看取りの実績 ・医療機関との連携に係る課題

介護従事者の確保で重要と考える項目（複数回答可）



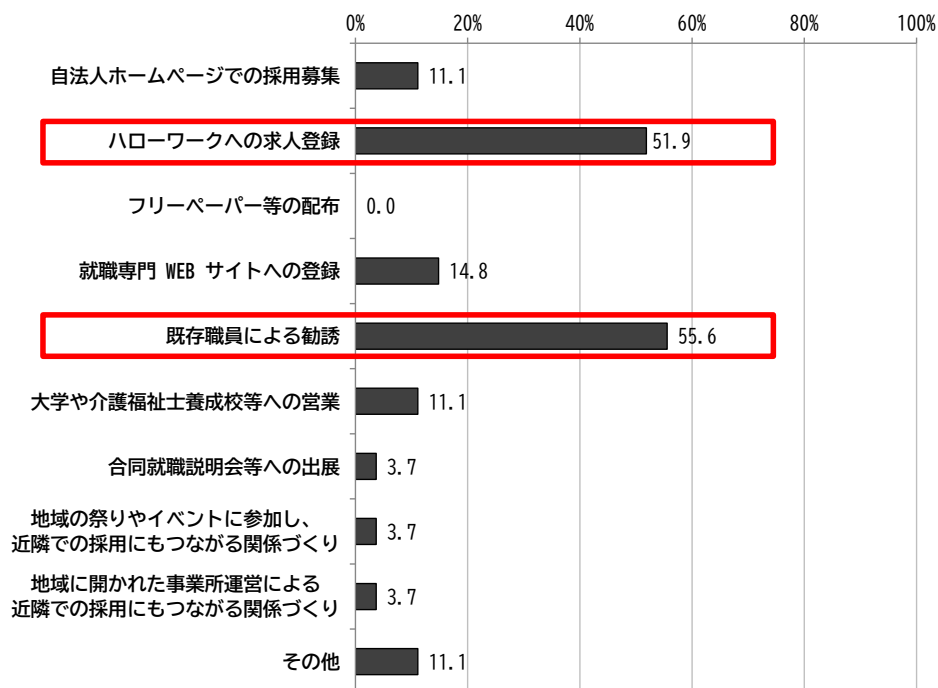
介護従事者の採用活動の方法（活動実績あり）（複数回答可）

(N=27法人)



介護従事者の採用活動の方法(採用効果あり) (複数回答可)

(N=27法人)



市内に勤務する職種別介護従事者数

現在配置人員(主な上位)

追加希望人員(主な上位)

職種	現在配置人員		
	常勤	非常勤	計
介護福祉士	441	144	585
介護職員	147	150	297
看護師	102	50	152
事務員	69	18	87
旧ヘルパー2級	32	51	83
准看護師	42	36	78
調理士	33	43	76
介護支援専門員	57	8	65
理学療法士	25	3	28
作業療法士	24	4	28

職種	追加希望人員		
	常勤	非常勤	計
介護福祉士	23	6	29
介護職員	12	1	13
看護師	9	0	9
介護支援専門員	4	0	4
理学療法士	3	0	3
調理士	2	1	3
作業療法士	2	0	2
主任介護支援専門員	2	0	2
旧ヘルパー2級	2	0	2
准看護師	1	0	1

法人調査のまとめ

- 1.賃金や職場環境(有給休暇取得・出産、子育て、介護等の支援を含む)の改善、業務量の軽減等による介護従事者の待遇向上策が必要
- 2.ハローワークと連携した採用効果の向上が必要
- 3.介護福祉士や介護職員の確保策の必要性

サービス事業所対象・介護人材実態調査

過去1年間(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の職員の採用率

採用率=過去1年間の採用者数÷令和5年4月1日の在籍者数×100

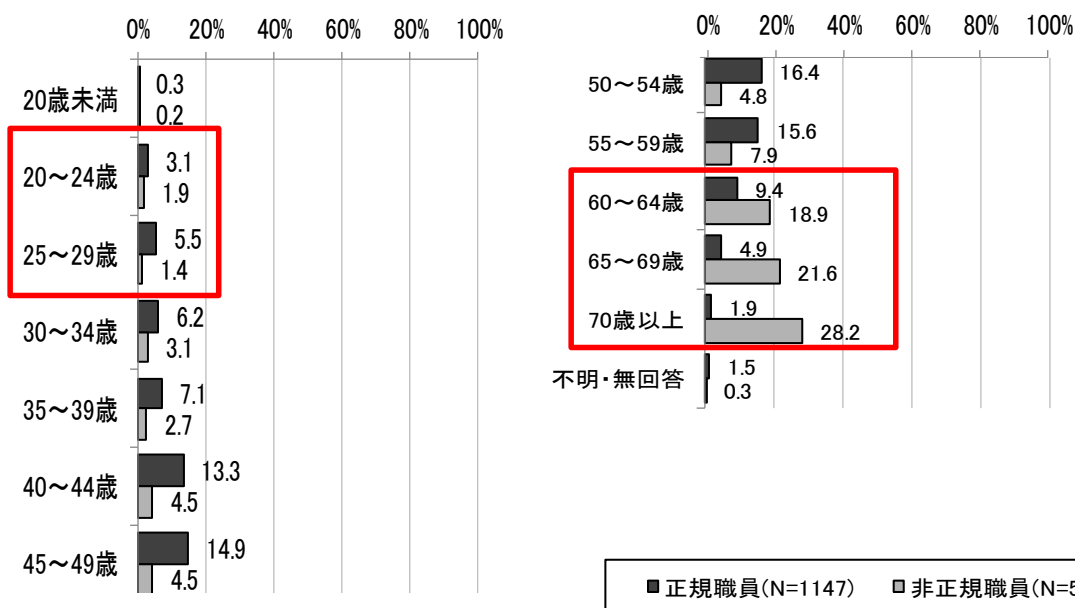
サービス種別(事業所数)	正規職員(%)	非正規職員(%)	サービス種別(事業所数)	正規職員(%)	非正規職員(%)
軽費老人ホーム(N=4)	34.5	43.5	サービス付き高齢者向け住宅(N=4)	12.5	5.9
居宅介護支援(N=15)	33.3	14.3	特別養護老人ホーム(N=10)	12.4	22.5
認知症対応型通所介護(N=2)	28.6	0.0	小規模多機能型居宅介護(N=14)	9.5	19.7
訪問看護(N=9)	26.2	33.3	住宅型有料老人ホーム(N=4)	9.4	32.0
訪問介護(N=13)	18.6	2.8	介護老人保健施設(N=5)	9.0	15.6
通所介護(N=20)	17.6	24.3	認知症対応型共同生活介護(N=11)	8.0	2.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(N=1)	16.7	0.0	特定施設入居者生活介護(N=2)	3.2	0.0
介護医療院(N=2)	13.5	33.3	訪問入浴(N=2)	0.0	0.0
通所リハビリテーション(N=8)	12.7	17.2	訪問リハビリテーション(N=1)	0.0	0.0

過去1年間(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の職員の離職率

離職率＝過去1年間の離職者数÷令和5年4月1日の在籍者数×100

サービス種別(事業所数)	正規職員 (%)	非正規職員 (%)	サービス種別(事業所数)	正規職員 (%)	非正規職員 (%)
認知症対応型通所介護 (N=2)	21.4	14.3	訪問看護 (N=9)	11.9	20.8
軽費老人ホーム (N=4)	20.7	17.4	介護医療院 (N=2)	11.5	38.1
小規模多機能型居宅介護 (N=14)	18.1	14.1	訪問介護 (N=13)	11.4	5.6
居宅介護支援 (N=15)	16.7	71.4	認知症対応型共同生活介護 (N=11)	9.2	10.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (N=1)	16.7	0.0	特別養護老人ホーム (N=10)	8.9	26.5
特定施設入居者生活介護 (N=2)	16.1	0.0	介護老人保健施設 (N=5)	7.0	18.9
住宅型有料老人ホーム (N=4)	15.6	16.0	サービス付き高齢者向け住宅 (N=4)	0.0	35.3
通所リハビリテーション (N=8)	14.5	10.3	訪問入浴 (N=2)	0.0	0.0
通所介護 (N=20)	13.7	22.9	訪問リハビリテーション (N=1)	0.0	0.0

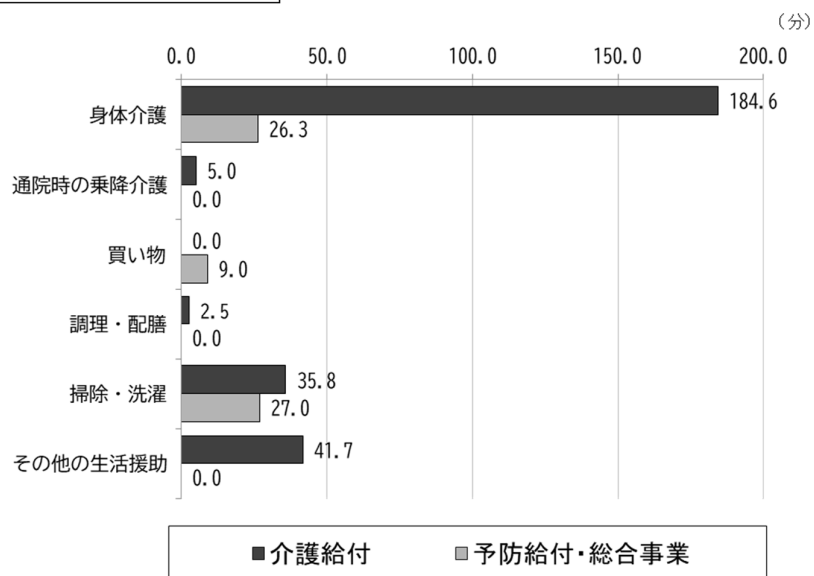
職員の年齢構成



管理者が1週間に提供した訪問サービスの時間

(1人当たりの平均時間)

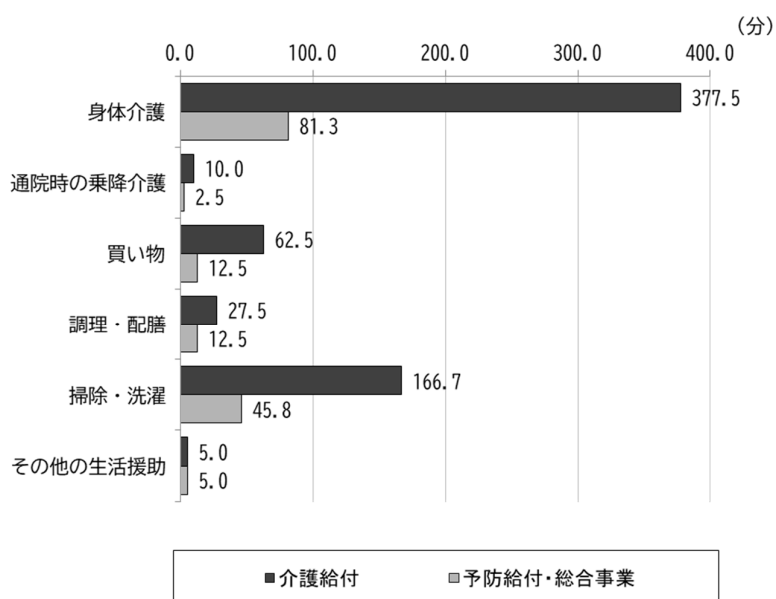
(N=12事業所の管理者12名)



訪問介護員が1週間に提供した訪問サービスの時間

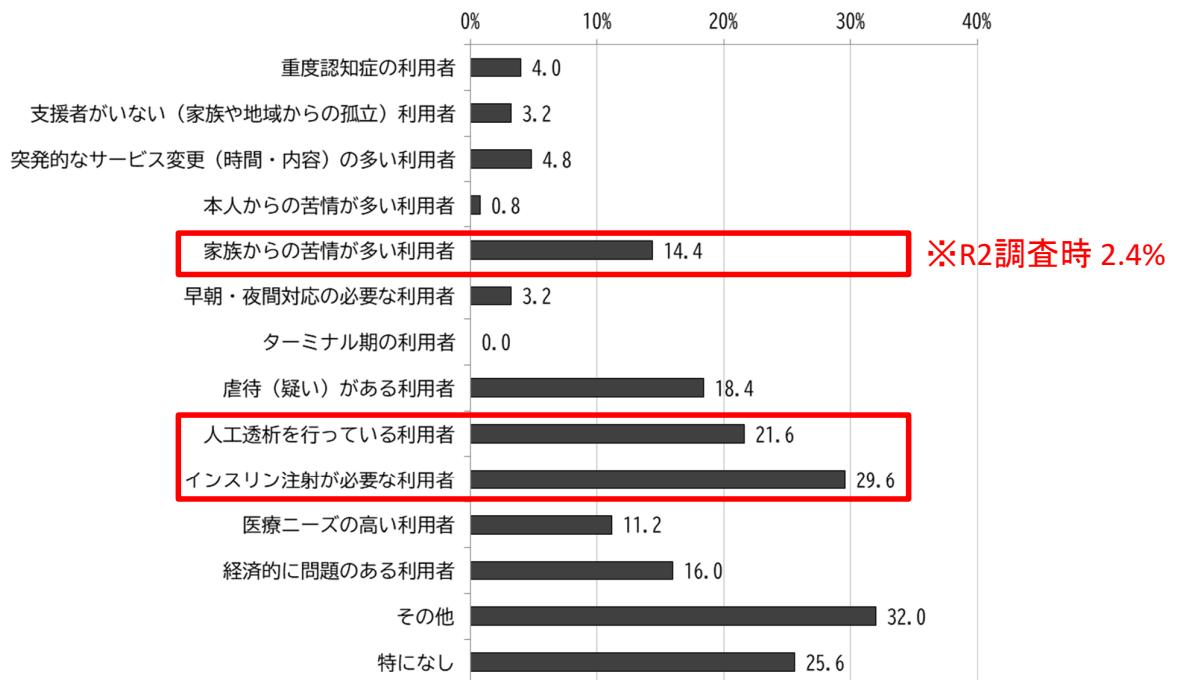
(1人当たりの平均時間)

(N=12事業所の訪問介護員12名)



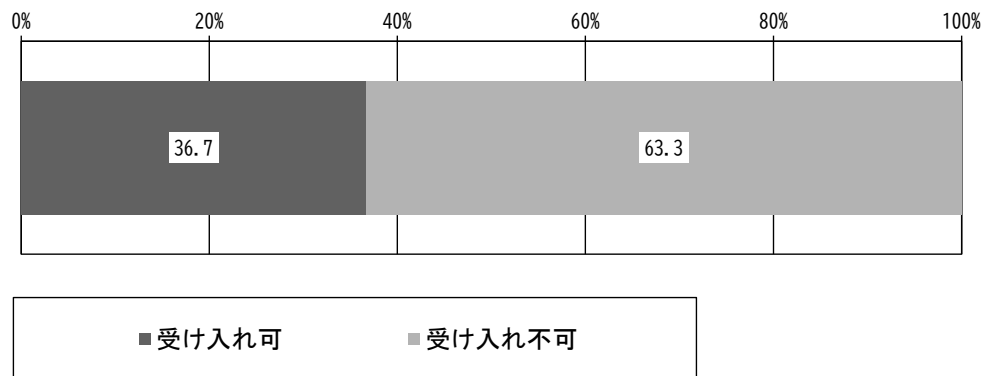
サービス提供を断ったケース (複数回答可)

(N=127事業所)



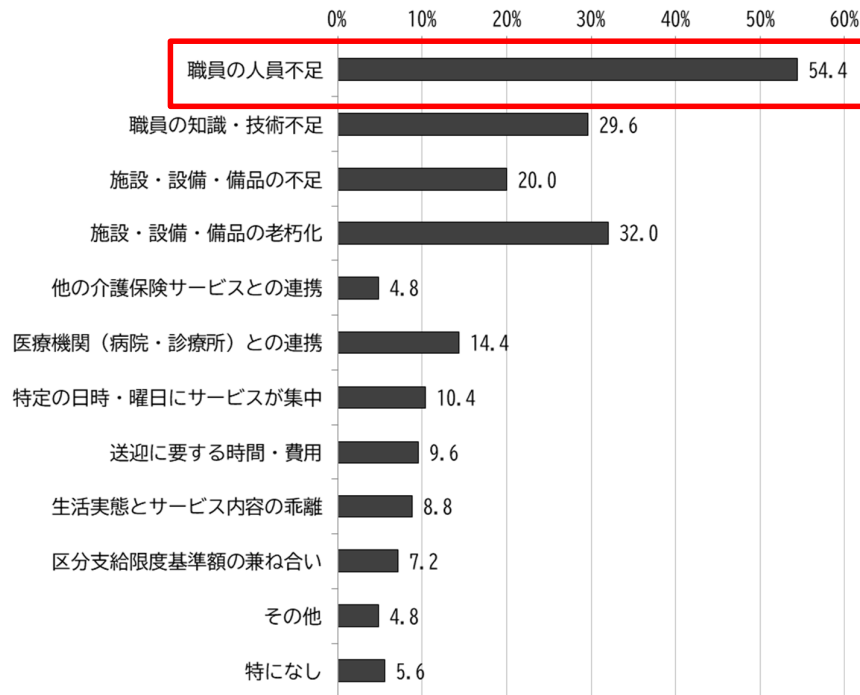
インスリン注射が必要な利用者の受け入れ可否状況

(N=30事業所)



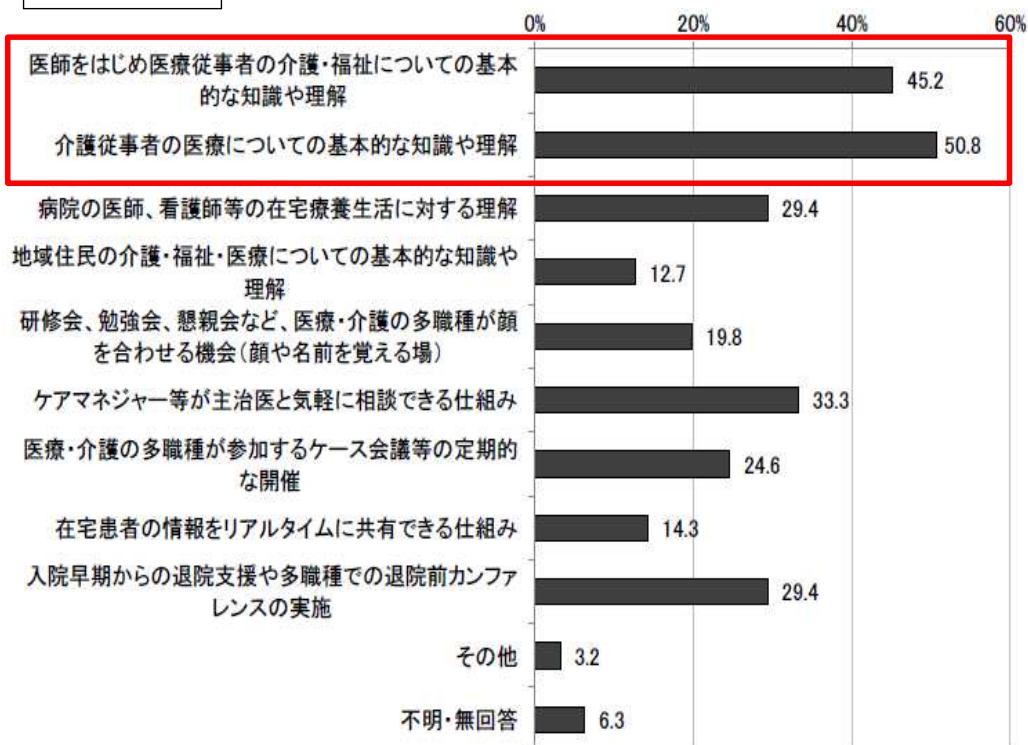
サービス提供体制の課題(複数回答可)

(N=127事業所)



医療・介護連携のために必要なこと(複数回答可)

(N=127事業所)



事業所調査のまとめ

- 1.若手職員の確保と介護職員の高齢化に対する対策が必要
- 2.職員の人員不足によるサービス提供体制が課題
- 3.医療ニーズ(インスリンや人工透析等)が高い利用者に関する医療機関との連携強化の必要性
- 4.サービス提供を断ったケースとして、家族からの苦情が多い利用者が増加していることから、対策が必要